



目次

果樹農業の動向

・紅海危機下におけるエジプト及びトルコのカンキツ輸出の動向

1

・殺菌作用のある紫外線(UV-C)の夜間照射で火傷病防除

3

現地報告

フランス

4

タイ

6

トピックス

・EU 果実・野菜のプラスチック包装を禁止へ

7

・ニュージーランド 今季のジャズリンゴの輸出開始は順調

7

・南アフリカ産柑橘類 ベトナムをはじめアジア市場に目を向ける

8



果樹農業の動向

紅海危機下におけるエジプト及びトルコのカンキツ輸出の動向

1. エジプト 南アフリカを抜きアフリカ最大のオレンジ輸出国に
FreshFruitPortal(2024年3月4日)(一部省略)

米国農務省海外農業局(FAS)の12月19日付けの報告書によると、南アフリカの2024年のオレンジ出荷量は1%減少すると予測されている。輸出量は2%増加すると予想されるが、(港湾の非効率による)果実の品質劣化は輸出量に影響を与えている。

対照的にFASのカイロ事務所(エジプト)は、2023-24販売年度について、オレンジの生産量が3%増加すると予測している。さらに、エジプトの生鮮オレンジ輸出量は25%増加し、200万トンに達すると報告している。他方、南アフリカの輸出量についてFASは、137万トンと予測している。

FASのデータによると、2021-22年度の両国の生鮮オレンジ輸出量はともに約130万トンであった。

エジプトの収穫量の増加は、良好な環境条件、新たなオレンジ市場の開拓、及び農場の登録と生産の監視に優れたトレーサビリティシステムに起因している。

国際市場でのエジプト産オレンジの需要の高まりと、官民共同の取り組みの成功により、生産者は他の種類の果実よりもオレンジを栽培するようになった。

過去10年間、小規模生産者も商業的(大規模)農場も、価値の高い輸出市場への大量出荷を維持するために、クリーンな果実の生産に注力してきた。

オレンジはエジプトの主要な柑橘類作物であり、柑橘類の栽培面積全体の70%を占めている。パラダイ、バレンシア、ネーブル、スイートオレンジは、エジプトで最も多く栽培されている品種である。

エジプト産生鮮オレンジの輸出先トップ10は、今後もオランダ、ロシア、サウジアラビア、インド、アラブ首長国連邦、スペイン、バングラデシュ、シリア、中国及び英国で変わらないと思われる。

2. ブラジルとカナダでエジプト産柑橘類の輸入が増加

FreshPlaza(2024年3月6日)

紅海の危機により、エジプトの柑橘類輸出業者がアジアで直面している困難は、他の市場を開拓する原動力になっていると、フルーツファーム社(エジプト)の輸出部長であるアムル・カダー氏は述べている。(以下「」は同氏の発言)

「アジア市場は、湾岸諸国、ヨーロッパ、ロシアと並んで、エジプト産柑橘類の主要な輸出先である。我々は、東アジア市場と中国に代わる輸出先を見つけるために多大な努力を払った。幸いなことに今年は品質が大変良いことに助けられており、サイズ分布も昨年に比べて大幅に改善し、出荷量も年ごとに増加している。」

「今シーズンは、ブラジルとカナダという2つの新市場が特にダイナミックで、かなりの量を引き取っていることに注目している。」

エジプトは、ほとんどの輸出市場でスペイン、トルコ、モロッコとの競争に直面しているが、近年の穏や

かな気象条件とより競争力のある価格の恩恵を受けている。「当社のオレンジは現在400～450米ドル/トンの輸出単価(FOB)で販売され、ヨーロッパへの着荷時で600米ドルまたはそれ以下であり、この価格は取引先にとって大変有利である。」

「弊社では現在、バレンシアオレンジ、マーコット、アダリアレモン及びマンダリンを販売しており、すべての同僚達に順風が吹くことを願っている。」

ユーネス・ベンサイド

3. エジプト 今年の柑橘類は採算が合わない

FreshPlaza(2024年3月28日)

エジプトの柑橘類輸出業者らは、紅海危機によってアジアの重要な市場から切り離され、さらに他の市場での供給量が増加し、その結果として価格の下落につながったため、困難なシーズンになっていると異口同音に不満を漏らした。ジェリラ社のエスラム・ジェリラCEOによると、紅海危機により2023-24年度の出荷シーズンは不採算となった。(以下「」は同CEOの発言)

「アジア、特に極東における弊社の事業は、紅海の状況によって大きな打撃を受けており、これはエジプトのすべての輸出業者に当てはまる。それでも少量をなんとか出荷しているが、毎回リスクを負っている。」

「極東への輸送コストの大幅な増加に加えて、輸送時間が22日から45日に増加したため、現地の輸入業者らは、果実の鮮度と棚持ちについて懸念を抱いている。強力なブランドを持ち、その品質によって市場で知られている輸出業者は、他の業者よりはうまくやれているが、誰もが同じ運命にある。」

業界筋によると、中国の海運会社数社が安全かつスムーズに紅海を航行している。しかし、同CEOは、それらの会社のサービスを利用するリスクは高すぎると言う。「個人的にはそのような例を直接知らないが、いずれにせよ、弊社は良く知られた評判の良い国際企業と仕事をしている。貨物全体を失うリスクを冒すわけにはいかない。」

この状況に対処するために、エジプトの輸出業者らは、従来からの市場であるヨーロッパ、ロシア、中東や、新興市場であるブラジル、カナダなど、他の市場に目を向けている。同CEOは同社が今シーズン、ブラジルへの輸出を50%増やしたと述べた。

「東アフリカと西アフリカへの輸出も増やしているが、これらの国では購買力が低いため、満足のいく価格が得られず苦戦している。」

「今シーズン、エジプトの柑橘類生産量が大幅に増加したことに留意すべきである。アジア市場を失ったことと関連して、主要市場であるヨーロッパ、ロシア、中東への供給量が増加し、低価格につながっている。」

「価格は昨シーズンの同時期と同じ水準であるが、シーズン終盤の価格は下がると予想している。」他の情報筋によると、米ドル建ての価格は昨年と同じ水準にあるものの、自国通貨(エジプトポンド)建てでは低くなっており(原文のまま)、生産者と輸出業者は同様に利益率が大幅に低下している。

ジェリラ氏は、「結局のところ、今シーズンの柑橘類は

採算が取れない。我々は、雇用とキャッシュフローを維持し、特に最大の輸出国であるエジプトの地位を市場で維持するためだけに輸出を続けている」と嘆く。「今年のこの難しい出荷シーズンは、出荷量が昨シーズンより多いために長引き、終了が通常よりも遅くなりそうである。」

エジプトの輸出業者らは、以前は紅海の危機の早期終結を願っていたが、今はより冷静な見通しを持っている。「ラマダンが終わる頃(4月8日ないしは9日頃)にはスペインの出荷が終了するはずなので、市場の前向きな動きを期待している。夏にはオレンジ果汁の出荷と消費が刺激されることを期待している。」

ユーネス・ベンサイド

4. トルコ 柑橘類の輸出は概ね安定 日本向けには紅海危機の影響 FreshPlaza(2024年4月3日)

トルコの果実輸出業者アクスン社の共同経営者であるエスラ・ソイレン氏は、トルコの柑橘類シーズンは、概ね安定していると言う。(以下「」は同氏の発言)

毎年需要が減少している1つの品目を除いて、柑橘類のほとんどが好調である。「全体的に見て、ヨーロッパでは気温が非常に高く、すべての国でマンダリン、グレープフルーツ、レモンが十分にあった。売上は安定していたが、販売数量を増やすには価格圧力が大きかった。レモンの需要は安定しており、シーズン全体の計画を立てるのが容易であった。顧客がグレープフルーツよりも甘い品目を好むため、オレンジとマンダリンの需要は年々増加し続けている。これは必然的に、グレープフルーツの需要にその逆が当てはまり、季節ごとに減少していることを意味する。」

同氏は産地の競争に目を向け、エジプトがヨーロッパ市場において真剣に受け止められるプレーヤーになったと認める。

「エジプトはここ数年すでにオレンジでは強豪で、国別に見た時にそのことを強く感じている。スペイン、ギリシャ、そして今やエジプトなどの大輸出国がヨーロッパ市場にオレンジを供給しているため、この市場へのトルコ産の出荷は常にかなり遅い。しかし、これはオレンジだけではない。マンダリンについても、他国は良い品種があり、収穫量が多く、価格が安いいため、プレッシャーを感じている。その上、それらの国の出荷のタイミングは我々とほぼ同じである。特にマーコットに関しては、激しい競争を目の当たりにしており、国として悪影響を受けている。」

紅海の危機は多くの輸出業者に課題をもたらしており、その結果、同社も一部の契約をキャンセルせざるを得なかった。

「様々な取引先があり、季節ごとの柑橘類の出荷計画を立てている。それらは、ヨーロッパ、極東、米国、カナダ、日本の取引先である。そのため、紅海危機は当社に非常に大きな影響を与えている。日本向けのシーズン別の契約数量があるが、紅海危機が一晩にして表面化した際には、この目的地へのすべての積み込みを停止せざるを得なかった。」

トルコの柑橘類の出荷シーズンはまだ続いており、

同氏にとって、今後数週間は驚くようなこともなく、非常に単純明快に見える。

「弊社ではまだレモン、グレープフルーツ、バレンシアオレンジを扱っているが、価格は過去数週間、おそらく数か月で見ても非常に安定している。適切な品質の果実を収穫する優れたチームと、それらの果実を冷蔵庫で適切な湿度と硬さで安全に貯蔵する十分な設備がある限り、弊社は取引先の要求に可能な限り長い期間対応することができる。」

「グレープフルーツは契約した出荷計画が5月末までであるので、契約数量は良い品質の果実で確実にカバーする。レモンについては、品質上の問題や棚持ち試験の成績の低下が出始めているので、4月中旬頃に出荷を終了する予定である。オレンジについては、国内の小売業者とも取引があるため、もう数か月長く、すなわちスイカ、モモ、ネクタリンなどの夏果実を梱包するのと並行して柑橘類もまだ梱包することになる。」

ニック・ピーターズ

殺菌作用のある紫外線（UV-C）の夜間照射で火傷病防除

Good Fruit Grower (2024年3月15日)

殺菌作用のある短波長紫外線(UV-C)を利用した防除は、イチゴやブドウで実用化されて、その技術がリンゴにも利用され始めている。

2年間の試験で、UV-Cの夜間処理により樹体や果実を傷つけることなく、火傷病を抑制できることが示されている。別の試験データも出されている状況であるが、コーネル大学の植物病理学者であるケリック・コックス氏の研究グループは、UV-Cは殺菌剤や抗生物質に代わる手段として有効であると結論付けた。

2021年及び22年に研究圃場で行われた火傷病防除試験は、ニューヨーク州リンゴ研究開発計画から資金提供された。コックス氏は、リンゴの黒星病やうどん粉病へのUV-Cの効果試験、果実の品質や貯蔵後に悪影響がないことを確認する試験を行うための追加の資金提供を求めている。

コックス氏の研究グループは、コーネル大学の上級研究員のデビッド・ガドリー氏の協力により果樹園でUV-Cの処理ができる装置を組み立てた。その基本構造は、車台の上にアーチがあり、アーチの内側にはUV-Cを照射する電球が多数配置されている。UV-Cは、高度に磨かれたアルミ資材で反射されるようになっていて、装置の前後には、紫外線反射材でコーティングされた柔軟性のあるカーテンが設置されている。紫外線電球の電源は発電機から供給され、装置全体は小型トラクターでけん引される。

照射装置は、果樹列の上をけん引され、紫外線電球と反射材により、内部の光子はまるで‘霧状’になって複雑な果樹の樹冠内奥深くまで到達する。ガドリー氏の研究グループは、けん引式の照射装置を1台1万2千ドルで3台作成したという。

照射装置はまだ市販されていない。照射装置の核となる技術は特許でないため、製作企業にとってはそれほど魅力的でなく市販されないかもしれない。コーネル大学の研究者らは、だれでも装置を自作できるような製作マニュアルを作成中である。

病院で以前から使われているUV-Cは、微生物のDNAに損傷を与えることにより物質表面に存在する細菌やカビを殺す。UV-C技術を利用した研究を1991年に開始したガドリー氏が、まず取り組んだのはブドウである。初期の試験では、ブドウに対する昼間のUV-C処理によりうどん粉病を効果的に抑制できた

が、照射が強く樹体に損傷が出た。そのため、この技術は、長年、日の目を見なかった。

ところが約10年前に、当時ノルウェー生命科学大学の大学院生であった(現在は同学部所属)アルピライ・スタラパン氏がガドリー氏との共同研究で、太陽光で活性化される微生物のDNA修復作用を夜間照射により回避できることを発見した。

もし、修復作用が働かない状態でUV-Cが当たると、微生物は傷害を治すことができない。そのため、夜間照射は、樹体を傷めない非常に弱いUV-Cを利用できる。ガドリー氏は「我々は、最適条件を見出した」と語った。

ひとたび、ブレイクスルーとなれば、UV-Cは、他の作物、例えば施設イチゴにも応用されるようになった。この技術は、多様な病原菌群に顕著な効果があり、害虫の一部にも効果がある。オランダでは、施設イチゴのダニ防除に使われている。

UV-C照射には、多くの長所がある。農薬の残留がない、農薬では散布間隔に制約があるが照射ではそのような制約はなく、果実品質への悪影響も見られない。ワイン品質への悪影響もない。

昼間のUV-C処理では、太陽光の影響を打ち消すのに夜間の10倍の強度が必要である。夜間照射では、その時間にはハチや他の有益虫は活動していないため、これら虫を傷つけることはない。

夜間照射では、夜にトラクターを動かす必要があり、それが考えられる欠点の一つである。当面、最も実現可能な対応は、自動運転トラクターで照射装置をけん引することである。ワシントン州立大学のブドウ普及専門家のミシェル・モイヤー氏は、ブドウ園でうどん粉病に対するUV-C処理試験を行った。

同氏は、本技術は地域ごとに適応性評価が必要であるという。米国の太平洋側北西部地域は東部沿岸地域のブドウ園に比べて大規模で、樹形は複雑である。複雑な樹形では果実の日焼けを防ぐことができるが、照射光は樹冠内部の果実まで到達しにくい。

UV-C照射をうどん粉病防除にだけ利用する場合、ワシントン州のブドウ生産者は、コンパクトな樹形管理をさらに進める必要があるだろう。また、多くの殺菌剤は隔週散布であるが、UV-C照射では毎週行う必要があるだろう。UV-C技術は、小規模生産者で

化学農薬の投入を減らしたい生産者に適する。

「この技術は特効薬ではない」とガドリー氏は語った。さらに続けて、「すべての作物で農薬をなくすことにはならないだろう。しかし、ある作物では農薬をなくせるかもしれない。いくつかの作物では、最も厄介な病原菌を除

いて考えることができ、残された病原菌に対しての管理を大幅に改善できる。それこそ、米国東部のブドウ、リンゴ生産に当てはまる」と語った。

マツ・ミルコビッチ

●●● 現地報告

フランス : フランス農業者の最近の動き

フランス現地情報調査員 ジャンルイ・ラリュ

2023年10月頃からフランスの農業者の不満があちこちで表面化していた。「とんでもないことだ」という意味を「(頭と足を逆にして)頭で歩いている」とフランス語で表現することから、道路に設置された市町村名の標識のボルトを外して、逆さまに付け直すことがオクシタニー地方で始まり、その後フランス各地に広がった。農業者は抗議行動の一部だと表明していた。年が明けて行動は過激になり、複数の地方で道路の封鎖などが見られた。2024年1月9日の内閣改造で、34歳で就任したアタル首相には早速の難題である。農業者の主な不満は所得の低下。特に燃料などの値上げから生産コストが高くなり、採算が取れない経営が多くなった。量販店や加工業者からの買い叩きもある。また、ロシアと戦争状態にあるウクライナを支援するために、EUはウクライナ産の小麦や鶏肉などの輸入関税を大幅に下げた。ウクライナはEU加盟国ではないので、EUの厳しい農薬規制などを受けておらず、労働コストも低いので、EUの価格の半額程度で輸入されていて、EUの農業者は不当な競争にさらされている。そのほか、フランスの農業者は、フランス独自の環境措置で、EUの規制対象になっていない農薬も規制されている。また、減税措置や環境規制に関して、行政に提出する書類が多く、その様式も複雑で、農作業の他に膨大な時間をコンピュータの前で過ごさなければならないというのも大きな不満の1つである。銀行で多額の借金をして就農した農業者はその返済に追われ、一説では毎日2人の農業者が自殺を図っていると言われている。

1月26日にアタル首相は、農業者が利用する非輸送用軽油税の段階的値上げ計画の放棄、生産者と加工業者や量販店との商取引の検査の強化、家畜の流行性出血病に対する5千万ユーロ(80億円相当)の緊急特別援助、行政手続の簡素化などを発表した。しかし、こうした首相の提案に対して、農業者側は不十分だとし、実力行使をさらに展開していった。

フランスの農業者と一概に言っても、団体も多様にあるし、産物によって状況も異なる。フランスの農業経営者団体は任意加入で、最大組織で歴史も古いFNSEA(農業組合全国同盟)と35歳未満の農業者が加入するJA(若い農業者)の2団体は系列として繋がっていて、主張もほぼ同じである。FNSEAはフランスの農業政策を歴代の政府と共同で運営していると言われるほど、フランスの農業政策に食い込んでいる。非輸送用軽油税の値上げ計画については、2023年9月に

FNSEA上層部と政府は合意に達していた。しかし、この合意に他の団体やFNSEAの県組織は反発した。FNSEAの上層部と下部の間にはギャップもあるようだ。FNSEAの会長を務めるアルノー・ルソー氏は、EUの共通農業政策を重視するものの、EUの環境対策を農業面で実施する「ファーム・トゥ・フォーク(農場から食卓まで)」政策には反対している。この政策は、2030年までに農薬の半減、化学肥料の2割減、農地面積の25%を有機栽培に充てるなどを軸としている。同氏はこのEUの政策は農業を後退させるものだとし、生産性の高い農業を継続する立場を表明している点で農業者からの支持を得ているが、合計700haの農場で油脂植物を生産する農業者である一方、フランス大手の油脂メーカーであるアヴリル(Avril)社の代表取締役でもある。今回はFNSEAの県レベル組織などが抗議行動の発端となったようだ。FNSEAとJAの他に3つの団体があり、団体同士の勢力争いも激しい。加入者数がFNSEAに次ぐ農業者団体で、政治的に極右に近い農村連携(Coordination Rurale)は小規模経営者が多く、EUの農業政策に懐疑的で、今回も過激な行動を辞さない派手な動きをとった。一方、有機農業者が多数加入している農民連盟(Confédération paysanne)は、環境保全措置などに関して、ほとんどの場合、上記の団体と対立しているが、今回は非軽油税引き上げ反対などに同調し、抗議行動に参加した。有機農業に転換したものの、政府の方針が頻繁に変わり、展望が持てない、収益が出ないなどの理由から非有機に戻らざるを得ない経営者もいると、苦境を語っている。

アタル首相が緊急特別援助措置を発表した1月26日、フランス全国果実生産者連盟(FNPF; FNSEAの産物別部門の一角を成す経営者団体)、果実・野菜経済管理組織(GEFEL; 青果物の生産者組織を会員とする経済問題のアドバイス機関)、及びリンゴ・西洋ナシ、サクランボ、生食用ブドウ、プルーン、モモ・アンズの五つの生産者組織(PO)は政府に対する4つの要求を発表した。

①EUレベルでは禁止されていないが、フランス政府が国内で禁止したアブラムシの殺虫剤(アセタミプリド、フルピラジフロン、スルホキサフロル)の使用を直ちに再許可する。②フランス国内において、果実・野菜のプラスチック包装を大幅に規制する政令の実施停止。③農薬検査などの農家への立入検査の緩和。④

行政手続きの簡素化。

①については、EUで使用が禁止されているクロチアニジン、イミダクロプリド、チアクロプリド、チアメキサムスの4つのネオニコチノイド系殺虫剤の他に、フランスはさらに上記の3つの殺虫剤成分の使用を2020年に禁止した。フランスの生産者だけが厳しい生産条件を強いられている一方で、EU域内、域外の国からこうした殺虫剤で処理された果実が輸入されていると説明している。

この頃から、パリ国際農業祭が開催される2月24日までの1ヶ月間は、各地で農業者の抗議行動が話題になり、テレビのニュースは連日、まるで連続ドラマのように農業者や政府の動きを報道した。道路を封鎖したり、県庁の建物の前に家畜の糞尿を撒いたり、農業者保険制度を扱う建物が一部壊されたりした。日が経つにつれて、そうした地方での動きはパリへ向かっていった。フランス各地からトラクターが幹線道路をノロノロと進み、農村連携(CR)はパリ郊外のランジス国際食品卸売市場を封鎖すると発表し、FNSEAのいくつかの県組織が幹線道路のパリ市内への入り口を封鎖すると発表した。世論調査によると一般市民の大半は農業者に同情的であった。

2月1日、フェノ農業大臣は農薬使用の半減を目指すエコフィット計画の一時停止を発表した。現行計画は2030年までに2015-2017年比で半減を目指すもの。この制度はフランス独自のもので、農薬使用量の測定係数もフランス独自のものが使われている。今後は多くの農業者が希望するように、EUで使われている係数に変えるために、エコフィット計画を一時停止にするというもので、農業者から安堵の声も聞かれたが、有機農業を目指す農民連盟(CP)、環境団体、医療関係者からは政府を非難する発言が多く出た。政府が2月12日に環境団体を招いて開かれた会合は、ほとんどの環境団体が途中で席を立って退場したと報道された。

農業祭の開催を3日後に控えた2月21日、アタル首相は、フランスの農業者を不当な競争から守り、フランスの消費者を守るために、チアクロプリドで処理された果実・野菜の輸入を直近に禁止し、EUレベルでも同じ措置をとるように要求したと発表した。また、すべての農業団体が反対している南米の貿易圏であるメルコスールとEUの貿易協定について、フランスは反対の立場をとることも発表した。

今年の第60回パリ国際農業祭の初日は異常であった。例年、初日には大統領が開会のテープを切ったりして和気あいあいの場面が報道されるところであるが、今年は会場入口に「マクロン・辞任」と叫ぶ農業者がピケを張ってマクロン大統領の入場を拒もうと構えて、機動隊と向き合っている様子がテレビで朝から放送されていた。しかし、大統領は朝の8時半にはすでに裏口から入場していたことが発表され、大統領の提案で10時ごろから立ち飲み用の小テーブルを前に農業者団体の代表と予定外の討論会が始まった。時に農業者が厳しい状況を説明し、大統領が神妙に聞いていることもあったが、まるで混み合ったバーで30~40人の人が1人の男を取り囲んで侃侃諤諤(かんかんがくがく)と話し合っているような様子が、安定の悪いTVカメラを通して実況中継された。途中から背広を脱いでワイシャツ姿になった大統領は、「頭

で歩いている」という文章が逆さに書かれたTシャツを着た人に「こっちも真面目に聞いたら、そのTシャツは取ってくれよ」と注文する場面もあった。2時間後、具体的な措置は何も表明されなかったものの、大統領の正面を切った対応に押された形で、農業者たちは「早急に、しっかりとした措置をとってくれ」ということでこの話し合いは終了した。その後、大統領は、スタンドを訪ねたりもしたが、様々な生産部門や食品産業の代表などと別室で話し合いを続けたようで、会場を後にしたのは午後9時30分過ぎであった。同日、会場を視察した農業大臣や環境大臣は卵を投げられている。

今年の農業祭は、出展者数1,100、入場料16ユーロ(2,600円相当)にもかかわらず見学者60万人を数え、家畜や農産物の品評会も例年通り行われて、3月3日に閉幕した。

3月21日、フランスの元老院(上院)はEU・カナダ包括的貿易投資協定(CETA)の最終的な批准を211対44で否決した。この協定は2017年から暫定的に適用されていて、フランスの国民議会(下院)は2019年に批准を承認したが、フランスの牛肉生産者はカナダから(反芻動物以外の)肉骨粉や成長促進剤として抗生物質で育てられた牛の肉が大量にほぼ無関税で輸入されかねないとして、大反対していた。上院での可決は難しいとは言われていたものの、これほどひどい結果になるとは予測されていなかった。上院議員も今回の農業者の反乱に影響されたのか、フランス市民の自国優先ムードに押されたのだろうか。一方で、ワインなどのアルコール類の輸出はカナダとの貿易協定の実施後、フランスの輸出が2017年(4億7千5百万ユーロ)から2023年(5億9千1百万ユーロ)までに約24%伸びていて、ワイン・蒸留酒業界はこの貿易協定を頼りにしている。上院の否決で、批准案件は再び下院に戻されるが、与党の議員数は2019年よりも少なくなり、批准は不確定である。まだEUの10カ国が批准手続きを終えていない。EUの1国でも国内議会で批准が否決されて、それが欧州議会に通知されると、条約そのものが無効になる可能性がある。すでにキプロスで2020年に批准が拒否されたが、キプロス政府は欧州議会に通知をしていないため、同国もEUの他の国もカナダとの貿易を継続している。キプロスの貿易量は少ないので無視されてきたが、フランスが否決となれば、大問題になるだろう。

現在、フランス政府は農業者の所得を確保するために、農産物の生産者価格の最低価格を設置することなどを検討しているようであるが、今のところ、環境政策の緩和や停止で一時逃れをしているように見える。

世論調査によると、与党は6月の欧州議会議員選挙に向けて、極右の党と呼ばれてきた国民連合(Rassemblement National)に大きく引き離されていて、フランス政府はかなり難しい対応を迫られている。

タイ : タイの果実産業と輸入

タイ現地情報調査員 宮谷内 泰志郎

熱帯果実の輸出:

タイは熱帯果実の主要輸出国で、2022年には5億8,700万ドルを輸出し、世界第6位にランクされた。タイの熱帯果実の主な輸出先は以下の通りである:

中国(3億8,100万ドル)、マレーシア(4,920万ドル)、アメリカ(3,920万ドル)、韓国(3,500万ドル)、ベトナム(1,640万ドル)

2021年から22年にかけて、タイの熱帯果実の輸出市場で最も成長したのは、米国(1,120万ドル増)、マレーシア(792万ドル増)、香港(560万ドル増)であった。

タイの果実輸入:

タイは果実を大量に輸入しており、主にリンゴ、ブドウ、核果類(モモ、サクランボ等)などの落葉果実を輸入している。2022年、タイは1,710万ドル相当の熱帯果実を輸入し、世界第61位の輸入国となった。

表1 タイの果実輸入の上位供給国(左)とタイへの輸出が急成長した国(21年~22年)(右) (万米ドル)

国名	金額	国名	増加金額
カンボジア	569	エジプト	18.0
ニュージーランド	338	中国	14.1
マレーシア	224	インド	12.5
ペルー	159		
エジプト	73.8		

米国产果実のタイへの輸出の課題:

米国からタイへの果実の輸出は2005年の1,880万ドルから2010年には3,490万ドルへと増加しているが、その間に米国の市場シェアは18%から12%へと低下している。

これは、中国、ニュージーランド、オーストラリアなどの競合国が、タイとより有利な貿易協定を結んでおり、米国よりも低い関税率で果実を輸出できるためである。

タイの消費者は輸入果実をますます求めるようになっており、タイ市場で競争力を維持するためには、果実産業関係者は販促活動や提携を通じて積極的に関与し続ける必要がある。

最も消費されている輸入果実:

1. バナナ、ココナッツ、ドリアン、ドラゴンフルーツ、リュウガン

これらは輸入され国内消費量も多いが、タイから中国(最大の果物輸出市場)に輸出される果物の上位にもランクされている。

中国で消費されるドリアンの95%はタイから輸入されており(2022年には1680億パーツ、前年比3.72%の成長率)、更には中国に52万3,000トンのココナッツを輸出している。

2. ブルーベリー、ブドウ、アボカド、リンゴ、柑橘類

これらの果実はタイでは高級とされており、タイの中・高所得者層や観光客、在タイ外国人の間で需要が高い。

3. みかん、オレンジ

タイはみかんの主要輸入国であり、オーストラリアが実質的に唯一の供給国である。

タイ国内での柑橘類の生産は、主としてオレンジであるが、植物検疫上の問題からここ10年で減少している。

なお、タイの果実種類別の消費量は表2のとおりである。

表2 タイの果実種類別の年間消費量(2015年)

果実の種類	千トン	割合
マンゴ、マンゴスティン、グアバ	3,130.7	30.4%
柑橘類以外の主要果実	2,494.4	24.3%
パイナップル	1,732.1	16.8%
バナナ、プランテン	1,013	9.8%
オレンジ	482.3	4.7%
マンダリン(タンジェリン)、クレメンタイン	262.2	2.5%
グレープフルーツ(ポメロ含む)	220.7	2.1%
ブドウ	204.1	2%
スイカ	166.8	1.6%
パパイヤ	165.9	1.6%
リンゴ	157.7	1.5%
レモン、ライム	147.4	1.4%
その他柑橘類	41	0.4%
ナシ、マルメロ	35.8	0.3%
その他	60	0.6%

引用元: <https://www.indexbox.io/store/thailand-fruits-market-report-analysis-and-forecast-to-2025>

輸入果実の消費者グループの特性:

輸入果物の需要は主に2つのグループに分けられ、1つがバンコク(首都)に集中するタイの中・高所得者層である。そして、もう1つが観光客とタイ在住の外国人である。



バンコク、プーケット、チョンブリなどの観光都市では、エクスパット(国内に居住する外国人)のコミュニティが輸入果実の消費者グループとして重要である。

最も重要なコミュニティは、米国人、日本人、韓国人、中国人、ドイツ人、フランス人、イギリス人である。

一方、観光客は輸入果実の需要

のかなりの部分を支えており、消費の主要セクターでもある。西洋出身の外国人や観光客は、東洋の観光客よりも果実を多く消費する傾向がある。彼らは知識豊富な消費者であり、より高品質な製品により高い金額を支払うことをいとわない傾向がある。

パンデミックの間、輸入果実の需要は若干減少したものの、持続的な成長を遂げてきた。昨今観光客の増加に伴い、果実消費にも期待が持てる。2025年まで、年平均2.8%の増加が見込まれている。

国産果実とは対照的に、輸入果物は「プレミアム」市場に位置づけられる。

消費者動向:

タイ市場の興味深い特徴は、加工品よりも生鮮品の方が健康的であると認識され、生鮮品が強く好まれることである。消費者が缶詰果実を買うのは、新鮮な果実が季節外れで入手できない場合である。

若年層では、オーガニック認証果実の需要が高まっている。

近隣諸国(中国など)と共通するもう1つの特徴は、特別な機会に高品質の果実を贈る習慣が広まっていることである。特別な装飾が施された箱やバスケットが市場に出回ることも多くなっている。このような目的で最も人気のある果実は、サクランボ、ブドウ、キウイフルーツである。

トピックス

1. EU 果実・野菜のプラスチック包装を禁止へ

EUROFRUIT(2024年3月5日)

欧州議会と理事会は、包装の削減、再利用、リサイクルに関する規則の改訂について暫定合意に達した。

欧州委員会によると、「包装及び包装廃棄物規制」(PPWR)として知られる新しい措置は、食品の安全性を高め、循環型経済を促進する。

この規制は、すべての包装がリサイクル可能であることを義務付け、有害物質の存在を最小限に抑え、不要な包装を減らし、リサイクルされた原材料の利用を促進し、(包装廃棄物の)収集とリサイクルを改善することにより、EUで使用される包装をより安全で持続可能なものにすることを目指している。

しかし、提案の改訂により、当初は果実と野菜のすべての使い捨て包装を禁止していたものが、プラスチック包装のみに焦点を絞った禁止に置き換えられた。

3月5日時点までに伝えられているように、業界のリーダー達は、この規則は甚大な損害を与え、果実・野菜業界を不当に名指しするものであると述べている。彼らはまた、この規則は食品廃棄物を増やし、消費者の健康的な食品へのアクセスを制限し、全体的なリサイクル率にほとんど重大な影響を与えないと主張している。

業界団体Freshfel Europeのフィリップ・ビナル代表は、Fruitnet(本誌の出版元)に対し、禁止は発想が貧困で、差別的であり、違法である可能性が高いと語った。

同代表は、「果実や野菜の包装、特にプラスチック包装を禁止する理由は見当たらない」と言い、「影響評価が行われていない。もし(議会と理事会が)合意に至れば、その提案に異議を唱える訴訟が起きることは間違いない」と述べた。

発効前に欧州議会と理事会が正式に承認する必要があるこの規則は、2030年までに5%、2035年までに10%、2040年までに15%の包装削減目標を設定している。また、EU加盟国に対しては、特にプラスチック包装廃棄物の量を削減するよう求めている。

規則案によると、2030年1月1日から、未加工の生鮮果実・野菜の包装など、様々な形態の使い捨てプラスチック包装が禁止される。

交渉担当者らは、すべての包装がリサイクル可能で、今後制定される規則で定義される厳格な基準を満たすべきであることに同意した。軽量の木材、コルク、繊維、ゴム、セラミック、磁器、ワックスについては、一定の免除が予想される。

このほかの合意された措置は、包装中のすべてのプラスチック部分についてのリサイクル原材料の最少含有量目標及び発生する包装廃棄物の重量ベースの最少リサイクル目標の設定並びにリサイクル可能性要件の引き上げ等である。

報告者のフレデリック・リース氏は、「EUは環境関係の法律で初めて、使用する材料に関係なく包装材の消費量を削減する目標を設定しようとしている。我々は、すべての産業部門、EU加盟国及び消費者に対し、過剰包装との闘いにおいてそれぞれの役割を果たすよう呼びかけるものである」とコメントした。

マイク・ノウルズ

2. ニュージーランド 今季のジャズリンゴの輸出開始は順調

PRODUCE PLUS(2024年3月13日)

今シーズン、T&Gグローバル社とその独立系契約生産者らは、ジャズ、エンヴィ等の価値の高いブランドリンゴを含む、合わせて400万箱相当以上のリンゴを収穫する予定である。

同社の業務責任者であるクレイグ・ベティ氏は、樹上には良質な果実があり、2023/24年度のニュージーランド産リンゴの出荷は良好なスタートを切ったと述べた。(以下「」は同氏の発言)

「全国的にリンゴの生育条件はほぼ完璧で、日中は晴れて暑く、夜は涼しく、果実の着色と食味が素晴らしくなった。弊社のジャズリンゴは、消費者が好んで求める歯ざわりの良さと甘酸っぱい風味のバランスが完璧で、素晴らしい食味である。」

ベティ氏は、ホークスベイ地方のジャズの生産量は昨年のサイクロン・ガブリエルの影響を受けたが、復旧努力により、今シーズンは品質の高い果実を実らせることができると述べた。

「昨年は、ちょうど収穫が始まる直前にサイクロン・ガブリエルがホークスベイ地方を襲い、一部のジャズの出荷量に影響が出た。弊社のチームは、独立系の契約生

(公財) 中央果実協会**編集・発行所****公益財団法人 中央果実協会**

〒100-0011

東京都千代田区内幸町 1-2-1

日土地内幸町ビル 2階

電話 (03)6910-2922

FAX (03)6910-2923

編集・発行人

今井 良伸

印刷・製本

(有)曙光印刷



毎日くだもの 200 グラム運動

当協会の web サイト

www.japanfruit.jp

本誌についてのご質問、ご意見、お気づきの点がある場合、転載を希望する場合は、上記にご一報願います。

より一層有益な情報発信に努めて参ります。

本誌の翻訳責任は、(公財) 中央果実協会にあり、翻訳に関して、

FreshFruitPortal**FreshPlaza****Good Fruit Grower****EUROFRUIT****PRODUCE PLUS**

は一切の責任を負いません。

産者らとともに、被害を受けた果樹園の片づけと復旧のために膨大な量の作業を行った。今シーズンの収穫物の品質は、彼らの献身と努力の証である。」

同社とその契約生産者らは、ギズボーン地方のタイラフィティ地域やホークスベイ地方で、ポップピ、ロイヤルガラ、パシフィッククイーンなどの早生品種の収穫を2月上旬に開始し、3月にはジャズの収穫が始まった。その数週間後には南島のジャズの収穫が始まる。3月下旬には最初のジャズがネイピア港からアジアに向けて出荷される。同社のエンヴィブランドの高級リングは4月上旬から収穫が始まる。

「ジャズは、既にニュージーランドの人々が全国の店舗で入手できるのに加えて、3月下旬にホークスベイ地方から香港に向けて最初の出荷が始まり、その後数か月にわたって中国、日本、マレーシア、タイ、ベトナムでも手に入るようになる。」

また、ホークスベイ地方にある同社の自動化された最新鋭の梱包施設が出荷シーズンを通して稼働するのもこれが初めてだ。

「ワカツ地区(ホークスベイ地方)にある弊社の梱包施設は、世界有数のAI選別、果実用ソフトハンドリング技術、果実梱包・パレット積みロボット等を活用することで、果実の品質を優先しつつ、増え続ける果実を処理する能力を確保するのに役立っている。」

「サプライチェーン全体で、クラス最高の複数のシステムにより、リングが良好な状態で市場に届き、取引先と消費者のニーズを満たすことを確保している。」

ブリー・カッジャティ

3. 南アフリカ産柑橘類 ベトナムをはじめアジア市場に目を向ける Fresh FruitPortal (2024年3月29日)

南アフリカの柑橘類の輸出シーズンは4月に始まり、ベトナムがオレンジの最も新しい輸出先となる。農業・土地改革・農村開発省(DALRRD)はシーズンの開始を前に、南部アフリカ柑橘類生産者協会(CGA)と共同で、ベトナム政府との二国間協定の締結を発表した。

CGAの最高執行責任者(COO)であるポール・ハードマン氏は本サイト(FreshFruitPortal.com)に対し、この市場の開放により、1万5千トンのオレ

ンジ輸出の可能性がもたらされると語った。(以下「」は同氏の発言)

南アフリカは合計約7万5千エーカーでバレンシアオレンジを、約3万7千エーカーでネーブルオレンジを栽培している。(1エーカー=約0.4ヘクタール)

「この協定により、より多くの雇用機会が生まれ、ベトナムの消費者に我々の品質の高いオレンジを再び紹介することになる。南アフリカの柑橘類産業は目覚ましい速度で成長しており、ベトナム市場はこの成長の一部を吸収するだろう。」

南アフリカの柑橘類の出荷シーズンは4月に始まるが、輸出量は5月に増え始める。その時点で、業界はベトナムへの「かなりの量の」出荷を開始することを期待している。

「まずネーブルを輸出し、その後バレンシアの収穫が始まればそれを輸出する。」

さらなる拡大の可能性

ハードマン氏は、ベトナム市場に多くの可能性を見出しており、今回オレンジの輸入が承認されたことで、マンダリン、グレープフルーツ、レモンの申請が続くという。

「アジア市場は全般的に可能性はある。主な理由は、成長している経済、人口の多さ、輸入果実の価値の高さ、果実が多い食生活、そして彼らの品質志向である。」

ベトナム国内の複数の大手小売業者が数千軒の小さなコンビニエンスストアをオープンし、今では良質の柑橘類を扱うことができるという。

FAOSTAT(FAOの統計データベース)によると、南アフリカは世界でも有数の柑橘類輸出国であり、2022年の輸出総額は17億2千万ドルに上り、全世界の輸出額の11.7%を占める。

南アフリカからの柑橘類の主な輸出先は、オランダ(3億4,300万ドル)、イギリス(1億5,400万ドル)、ロシア(1億3,800万ドル)、アラブ首長国連邦(1億3,700万ドル)、そして中国(1億3,400万ドル)が続く。

ハードマン氏によると、南アフリカは現在、インドへの貿易拡大に懸命に取り組んでおり、また、タイと韓国にも期待が寄せられている。

セバスチャン・ラミレス